

市長定例記者会見（令和4年11月9日）録

11時30分～11時59分

まず、題材に入ります前に、新型コロナウイルス感染症関連につきまして、御報告をさせていただきます。

県内の新規感染者数は、9月に入り、1か月以上、減少傾向が続いてきました。が、10月11日以降、ほぼ前週の同じ曜日を上回る日が続いている状況でございます。

この状況につきまして、専門家からは、行動制限がなく、人と人との接触機会の増加が、感染者数を増やしている一因ではないかとの指摘がございます。

こんな中、香川県は、病床使用率が20%を上回ったことなどを受け、本日から、県の対処方針に基づく警戒レベルを5段階の上から3番目の「感染拡大防止対策期」に、1段階引き上げて、改めて、基本的な感染防止対策の徹底を呼び掛けております。

秋の行楽シーズンとなる中で、旅行や飲食の機会が多くなってまいります。こうした場面では、普段から気を付けている方でも、ふと気が緩んでしまうということがございます。人の動きが活発になる時こそ、学校や職場、家庭内など、あらゆる場所での基本的な感染防止対策を、改めて徹底していただきたいと存じます。

一方、本市のワクチン接種の状況でございますが、11月3日（木）時点で、3回目接種を終えられた方は、約27万人で、接種率は、62.3%、また、4回目接種を終えられた方は、約12万2千人で、接種率は、28.9%となっております。

また、オミクロン株対応ワクチンにつきましては、接種された方が、約1万4千人で、全国と同様、出足が低調な状況でございます。

オミクロン株対応型ワクチンは、従来型ワクチンを上回る重症化予防効果が期待されております。これまでの2年間は、冬の時期に新型コロナウイルスの感染が拡大しておりますので、接種が可能な時期に来ている方、2回目3回目接種から3か月以上経った方ですが、そういう方で接種を希望される方は、できる限り、早めの接種を御検討いただきたいと思っております。

また、オミクロン株対応を含む新型コロナワクチンの接種期限は、現在のところ

ろ、来年の3月31日までとなっております。

これまでワクチンを未接種の方が、年度内に3回目接種を終えるということをお考えますと、3回目まで3か月おかなければなりませんので、12月の初旬には、従来型ワクチンによる1回目の接種を受けていただく必要がございますので、こちらにつきましても見接種の方十分の御健闘いただきたいと思います。

また、今年の冬は、インフルエンザの流行が懸念されております。新型コロナワクチンとの同時接種もインフルエンザワクチン可能となっておりますので、接種を希望される方は、インフルエンザワクチンにつきましても、早めの接種を御検討いただきたいと思います。

さらに、生後6か月以上4歳以下の方を対象とした、乳幼児への新型コロナワクチンの接種でございます。現在、地元医師会との調整や接種券の発送準備などを進めているところでございます。

予定では、今月21日（月）から、医療機関におきまして接種を開始する予定としております。具体的な発送スケジュールなど、詳細につきましては、改めて御報告いたします。

先ほども申しましたように、全国旅行支援や水際対策の緩和などによりまして、全国的に人出で賑わう状況が出てきております。これに応じて県内での新規感染者は増加しております。

本市といたしましては、冬の到来を迎える中で、今後とも、感染状況等をしっかりと見極めながら、感染の再拡大の防止に向けて取り組み、併せて、社会経済活動との両立を図ってまいりたいと存じます。まさにウィズコロナの本格的な時代を乗り切ってまいりたいことかと思っております。

#### 低所得世帯に対する給付金の給付手続開始について

それでは、題材に入らせていただきます。

本日は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策として実施いたします。低所得世帯に対する給付金の支給と、農業や畜水産分野での支援事業の2点につきましても、詳細が決まりましたので、御報告をいたします。

まず、1点目は、電力やガス、食料品などの価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯等に対する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の受給手続を開始いたします。

支給額は、1世帯当たり5万円でございます。支給対象となる約5万世帯に對しまして、11月16日から、順次、給付内容や確認事項を記載した確認書を発送することとしております。

確認書が届きましたら、必要事項を記入して、専用の返信用封筒で提出いただきましたら、指定口座に給付金をお振込みいたします。

なお、振込開始時期は11月末を予定しております。

また、あわせて、先に実施しております、国の住民税非課税世帯に対して1世帯当たり10万円を給付する臨時特別給付金の対象とならない、住民税均等割のみ課税世帯等に対しましても、市独自の事業といたしまして、1世帯当たり5万円を給付する臨時特別給付金の受給手続を開始いたします。

こちらの給付金につきましては、約8,300世帯を対象と見込んでおりまして、11月28日から、順次、申請書を発送いたしますので、必要事項の上、専用の返信用封筒で提出いただきましたら、指定口座に給付金をお振込みいたします。なお、振込開始時期は12月中旬を予定しております。

確認書又は申請書の提出期限は、いずれも、来年1月31日までとなっております。

なお、給付金に関しまして、ご不明な点がある場合や、御自身が給付金の対象に該当すると思われる方で、確認書等が届かない場合は、給付金専用のコールセンター（087-826-0484）までお問い合わせください。

#### 高松ごじまんフェアの開催について

2点目は、消費者の負担を軽減するとともに、購買意欲を喚起し、市内の農畜水産業を支援するため、市内の量販店等におきまして「高松ごじまんフェア」を開催するものでございます。

このフェアは、市内の量販店において、高松産ごじまん品などの中から、店舗が指定する商品を購入した場合、量販店の独自ポイントに、本市が、購入代金の

10%以内でポイントを上乗せするものがございます。

1店舗当たり200万円を上限といたしております。ポイント付与率は、各店舗において設定することとしております。

まず、第一弾といたしまして、11月19日（土）、20日（日）の2日間、ゆめタウン高松店の食品売り場内におきまして、ごじまん品の特設会場を設けて、フェアを開催いたします。

また、今後も、12月末まで、順次、市内の量販店等におきまして、フェアを開催する予定でございます。

なお、開催店舗やスケジュール等につきましては、専用ホームページやSNS等で今後発信してまいりますので、そちらでご確認いただきたいと思います。

「高松ごじまんフェア」を多くの方に御利用いただき、本市の農畜水産業の活性化と、地場産の農畜産物の消費拡大の一助となることを、大いに期待しているところでございます。

合わせて、消費者の方への経済的負担軽減といった効果も狙いたいと思っております。

#### 【記者質問】

##### 【記者】

全国旅行支援がスタートして1か月が経過するが、市内の観光・消費の状況はどうなっているのか。

また、高松空港の国際線について、今月23日にはソウル線、来年1月には台北線の運航が再開する。国際線の再開にどのような期待を寄せているのか。

また、市としてインバウンドの回復に向け、どのようなことに取り組んでいきたいか。

##### 【市長】

全国旅行支援が始まりましたが、それに合わせて先月11日から「新うどん県 泊まってかがわ割」という県独自の支援策も始まっています。まだ市内の主要観光地の入込客数などの集計は確認できておりませんが、ちょうど、県によりますと、全体としては順調に予約が入っていると伺っています。ちょうど開催時期が

瀬戸内国際芸術祭の秋会期でもあり、秋の行楽シーズンということもございまして、多くの方が香川県高松市を訪れていただいています。特に、屋島には、「やしまーる」のオープンや、イベントの開催など効果もあり、「やしまーる」の入場者だけ見ますと、コロナ禍前と比較しましても、観光入込客数は3割ほど増加している状況でございます。

2点目の海外路線の再開に関してですが、先ほどの全国旅行支援もございまして、水際対策も大きく緩和されました。こうした中、本市においては、コロナ禍で運休しておりました、ソウル線が11月23日から、また台北線が来年1月から再開されることになりました。

私といたしましても、本市の観光分野を始めとする地域経済の速やかな回復、活性化につながるものと、海外路線の再開については大いに期待を寄せています。

本市といたしましては、インバウンド需要の回復に向けまして、県と連携し、SNSを活用した情報発信を始め、各種プロモーション活動、それぞれの国で影響力を持つインフルエンサーの招聘をし、香川・高松の情報を発信していただく、そのような仕掛け等をやり、合わせて旅行会社に対しツアー造成を強く働きかけてまいりたいと存じます。

さらには、県や高松空港株式会社など関係機関と連携・協力し、国際線の利用促進や、まだ再開していない路線もありますので、他の国際路線の再開についても、積極的な働きかけを行ってまいりたいと考えています。

#### 【記者】

新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行に備えて、ワクチンの同時接種を呼びかけているが、インフルエンザワクチンの接種の進捗はどれくらい進んでいるのか。

また、新型コロナワクチンの接種も想定より進んでいないとされている中で、インフルエンザワクチンとの同時接種はさらにハードルが高いと考えられるが、市として、切迫感をどのように伝えていきたいと考えているのか。

## 【市長】

インフルエンザワクチンの接種状況でございますが、本市では、先月から、市内301の医療機関におきまして、高齢者へのインフルエンザワクチンの定期接種を実施しているところです。接種状況の集計はまだできておりません。現時点で実績等をお示しすることはできていませんが、65歳未満の方を対象とする任意の接種につきましても、把握できておりませんが、インフルエンザの流行状況を示します、インフルエンザの定点観測による報告状況を見てみますと、国が示している情報ですが、10月24日～30日までで153件となっております。昨年度の同時期が20件だったので、大幅にインフルエンザの報告件数は増えています。

このような状況を考えますと、今後、予防接種のニーズが高まるのではないかと考えています。

他方、オミクロン株対応のワクチン接種の状況は、全国同様、出足が低調となっております。従いまして、オミクロン株対応ワクチン、インフルエンザワクチンとの同時接種するという事になるとなかなか進んでいない状況が見受けられます。

いずれにいたしましても、インフルエンザとの同時流行ということで、それだけ深刻な事態が起こりえないとも限りませんので、できるだけ早期に、接種可能な時期に接種を御検討いただくよう、ホームページなどを通じて接種の必要性など詳しい状況、同時接種の安全性、有効性を説明し、周知啓発に努めていくしかないのかなと考えています。

## 【記者】

G7広島サミットに伴う都市大臣会合が、来年7月7～9日に開催されることが正式に決まり、推進協議会も発足した。市長は「会合で高松市の都市としての魅力や問題をアピールしたい」と発言しているが、具体的に高松市の都市としてのどんな点をアピールしたいと考えているのか。

また、市としてすでにゼロカーボンシティやスマートエコシティなどの取り組みを進めているが、具体的な数値目標や計画の達成のためには、市民や民間企業の協力がなければ進んでいけないものと思われる。そんな中で、会合を契機に、

どのような政策やイベントを打ち出していきたいか。

【市長】

御承知のように、来年のG7広島サミットに合わせて開催される関係閣僚会議の中で、都市大臣会合が高松市で来年の7月7日から9日にかけて開催されることが決定しました。前回の2016年情報通信大臣会合の開催に続きまして2回連続で四国唯一高松市で関係閣僚会議が開催されることは、それ自体非常に歓迎すべき喜ばしいことであると考えています。ぜひとも都市大臣会合の成功に向けて、地元機運醸成のための情報発信など開催支援に県共々努めてまいりたいと考えています。

私といたしましては、この都市大臣会合の開催に合わせまして、本市の観光、名跡も見ていただきたいので、屋島などの豊かな地域資源のほか、多島美を誇る瀬戸内海に臨み、コンベンション施設が集積するサンポート地区、丸亀町の再開発事業を中心とした中央商店街といったコンパクトな都市機能など、海に開かれて、海と共に発展してきた都市ということを世界に発信することで、高松市のブランド力の向上とともに、観光振興、交流人口の拡大に繋げてまいりたいと存じます。

また都市大臣会合は、今年のドイツサミットから新たに開かれた新しい会合でございますが、趣旨を聞きますと、「持続可能な都市経営（原稿は発展）」をテーマとし、その持続可能な都市経営の中には「脱炭素社会への構築をいかにすべきか（原稿は脱炭素社会への実現）」や「デジタル化」「スマートシティ化」をいかに進めるべきであるか、防災面ではレジリエンスについて、都市の回復力をどう考えていくのか、といったような「都市が抱える課題」をテーマとして議論されるということで、すなわち本市が抱える課題でもあり、本市のまちづくりの政策を考えるにあたって、非常に有益な議論が展開されるのではないかと、期待しています。

また、会合の開催に伴う、事業やイベント等につきましても、何らかの関連事業として開催し盛り上げていきたいと考えています。それについては、今、全庁的に情報収集等に努めています。今後、主催者である国、あるいは香川県、また県と一緒にしております推進協議会とも連携しながら、事業実施を検討してまいりたいと存じます。

【記者】

先日、市が健康情報などをスマホアプリにイれてポイント化する事業が新たに始まったと思いますが、今後集められたデータがどういうふうに使われるのか、今の情報収集がどれだけできるかに関わってくると伺っています。今の利用状況、収集状況を教えてください。

【市長】

デジタル田園都市国家構想交付金の事業の一環として、それぞれ地理空間データと個人の購買データ等でプライベートのデータ基盤を作っていこうということで、電子におけるクーポン券の発行、デジタル商品券の発行を行いました。おかげさまでマイナンバーカードを活用した20%クーポン券付与の方は4日間で売り切れ、10%のほうにそれなりに活用はされたということです。

それらについては、もちろん本人同意のもとにその方の購買データ等について、データとして活用していただく、匿名性を施した上で活用していただくということですが、今後、その人の健康データ、予防接種の接種状況、あるいは買い物データ、レシートを送っていただくとポイント付与ということでインセンティブをつけてデータ収集しています。そういうものを結び付けて、お店が新たな属性の方々の購買傾向はこういうものだ、と分析ができる形で利用いただく、そういうサービスに結び付けていくということが考えられます。

それについては、これを実証実験としてやっている事業なので、実際実証実験を始めながら試行錯誤若干あるかと思いますが、より有効なデータ活用が見いだせるように、支援しながら検討してまいりたいと思います。

【記者】

低所得世帯に対する市独自の給付金について発表されましたが、改めて、物価高騰が市民生活に対してどのように影響を与えているか受け止めをお願いします。

【市長】

今回、市独自として住民税均等割のみ負担世帯、所得割の非課税世帯に対しても上乘せ、国の措置に上乘せする形で、1世帯5万円を支給することを決めました。これ自体はコロナ禍における生活困窮等に対する支援ということで国がやっ

た10万円の上乗せ措置として、5万円か、5万円ですね、国がやった5万円の横出しというか、

【担当課】

10万です。

【市長】

10万円の上乗せ措置として市独自として均等割のみ負担世帯へは5万円を支給しますよとやったもので、物価高騰そのものというわけではありませんが、コロナ禍で色んな要因で生活困窮に陥っている世帯に対して助けの手を差し伸べようということでやりました。

今回の物価高騰の5万円は国の方の施策の5万円ということで、これについては非課税世帯約5万世帯に対して支給するというので、今回始めました。

【記者】

6日閉幕の瀬戸内国際芸術祭について伺います。先ほど、総来場者数が発表され、前回比6割でした。終わってみての市長の所感とコロナ対策など課題もありましたが、そういった点含めて感想を伺います。

【市長】

瀬戸内国際芸術祭ですが、春・夏・秋の会期として105日間通して開けたということ自体、それだけで私は非常に良かったなと思っています。それである程度成功したと言えるのではないかと思います。

コロナ禍でありましたが、7月8月ごろには第7波ということで非常に大きな感染拡大状況がありましたが、会場における感染拡大防止のための検温等の措置について徹底することによって感染者自体も、来場者では1人でしたし、スタッフにおいても数人で収まり、クラスターが起こることはなかったということで、感染対策を両立させながら芸術祭がある程度開催できたということについては、本当によかったと思っていますし、コロナ禍の中での1つのイベント、芸術祭の在り方というモデルを示せたと思っています。

来場者数については押しなべてだいたい前回の6割程度に留まりましたが、1つ大きな要因としては前回2019年芸術祭で全体のアンケート調査で24%を占めておりましたインバウンド、外国人観光客がほぼ0であったこと、日本人の

来場者についても、これだけのコロナ禍の中で離島に渡るといのは感染防止対策を徹底してくださいという厳しい制約の中で開催であったということを考えますと、前回の日本人だけで言えば8割9割の方が来場していただけたということにはありがたかったと思っています。

今後継続していくことが一番大事だと思っているので、また3年後に向けて、その時の状況がどうなっているか分かりませんが、今回の反省を生かしながら、より良い芸術祭に、会期の最後の方にはインバウンドの個人客も見えられている様子も伺いましたので、まさに世界的な芸術祭として名前が通っている形になっているので、次の開催成功に繋げていけたらと思っています。